

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第2期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 宮越ホールディングス株式会社

【英訳名】 Miyakoshi Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 宮越邦正

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03(3298)7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 板倉啓太

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03(3298)7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 板倉啓太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第3四半期 連結累計期間	第2期 第3四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	6,426	4,219	8,623
経常利益又は経常損失() (百万円)	239	227	323
四半期純利益又は当期純損失() (百万円)	176	118	211
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	98	112	319
純資産額 (百万円)	2,837	2,533	2,421
総資産額 (百万円)	14,061	11,815	13,008
1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	11.39	7.64	13.60
自己資本比率 (%)	18.4	19.8	17.2

回次	第1期 第3四半期 連結会計期間	第2期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.21	3.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第1期第3四半期連結累計期間及び第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった宮越商事(株)(現 クラウン(株))の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、連結子会社である宮越商事株式会社は、平成24年7月2日付で「クラウン株式会社」に商号変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 事業の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要が下支えする中で、緩やかな回復基調にあったものの、欧州債務問題の長期化や海外経済の減速により依然として不透明な状況で推移いたしました。年末に向け、新政権による経済政策の提唱により、為替市場では円安が加速し、株式市場では株価が続伸するなど、経済成長に対する期待感が高まりました。

このような環境下、当社グループは、グループの中核事業である電気機器事業や不動産賃貸事業により業績を確保しながら、中長期的な経営戦略の具現化と更なる企業価値の向上のため、各事業の事業環境に応じた経営基盤の強化とグループ活性化の促進を重点的に図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,219百万円（前年同期比34.3%減）、営業利益236百万円（前年同期比5.5%減）、経常利益227百万円（前年同期比4.9%減）、四半期純利益118百万円（前年同期比32.9%減）を計上いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電気機器等の製造販売

当事業の製品市場であるコンシューマー用音響・映像機器分野は、欧州債務危機による市場の低迷や新興メーカーからの安値攻勢などの影響を受け、受注高は減少いたしました。利益率を重視した営業戦略により、販路、製品群、数量等について抜本的な見直しを図り、業績を確保いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,486百万円（前年同期比38.0%減）、セグメント利益は159百万円（前年同期比41.5%減）を計上いたしました。

不動産開発及び賃貸管理

当事業の不動産賃貸管理部門におきましては、中国深セン市に所有する賃貸物件について、安定した不動産収入を計上しております。

中国の不動産市場は、中国経済の減速や住宅不動産抑制策などにより落ち着きを見せながらも、オフィスや商業施設用の不動産価格は上昇傾向にあります。中でも、深セン市は急速な経済発展と共に更なる国際都市への発展を推進しており、中国政府が、深セン市西部に位置する前海地区に、金融を中心としたサービス産業特区を新設することを発表したことから、深セン市は国内外の注目を集めております。

当社グループが保有する物件につきましても、深セン市中心部の利便性の高い場所に位置しているこ

とから、高いニーズを誇っており、当事業の不動産賃貸部門は引き続き好調に推移いたしました。

不動産開発部門につきましては、前述の賃貸物件の土地136千平方メートルにつきまして、深セン市都市開発プロジェクト「皇冠科技园」（仮称）として、総合都市開発を予定しており、当第3四半期連結累計期間は、引き続き開発申請や行政手続きなどの準備に取り組んでまいりました。深セン市中心部の最も注目されるエリアに位置し、広大な規模となる当該開発プロジェクトは、市が提唱する金融・商業・情報などのサービス産業を中心とした総合開発を予定しており、また当該開発は深セン市の重大プロジェクトとして位置付けられていることから、市政府の政策による変更や要請に適宜対応し協議調整を図りながら計画の策定を行っております。

当社グループは、当該事業を今後のグループの成長戦略の柱として位置付け、経営資源を集中させ、グループ全体を牽引する事業として推進していく所存です。

これらの結果、当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は488百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益は238百万円（前年同期比44.4%増）を計上いたしました。

物資等、医薬品及び医療器具等の販売

当事業の医薬品等の販売部門におきましては、販売網の整備や総代理店契約の更新、各種認証手続やマーケティングなど、主に営業基盤の強化に注力してまいりました。

高成長が続く中国の医薬品関連市場は、今後さらに拡大していくと思われませんが、中でも深刻な問題となっている環境汚染によるガン発症率の増加は早急な対策が求められていることから、当部門は今後、ガン医療等を中心とした事業展開を図ってまいりる所存です。

また、当部門を主力事業とする連結子会社の隆邦医薬貿易有限公司は、新たなビジネス展開も視野に入れ、深セン市西部に位置する前海地区に本社を移転することを予定しております。同地区は、金融を中心とした物流サービスやIT産業等の特区を新設し、最先端のサービス業の発展を推進しており、金融、税制、法制のほか医療分野についても様々な施策が検討されております。今後、当部門は同地区を本拠点とし、中国全土にかかる販売網を生かし、早期普及拡大に取り組んでまいりる所存です。

金属加工部門におきましては、前期を通じて事業全体の収益構造の見直しや生産効率化による固定費の圧縮・削減に努めてまいりましたが、事業縮小を図り、効率的経営を進めることといたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は245百万円（前年同期比32.7%減）、セグメント損失は30百万円（前年同期比 %）を計上いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 仕入、成約及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主力である電気機器等の製造販売事業における成約及び販売実績が著しく減少いたしました。これは、主要市場である欧州市場の低迷と価格競争の激化による影響に加え、利益率重視の営業戦略により取り扱いアイテムを厳選したことによるものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループにおける資金の財源は、資本金を含む自己資金のほか、営業活動により生ずる資金や保有債権の回収が主な財源となっております。また、深セン市における不動産開発などのプロジェクト資金につきましては、その都度市場等から調達を行う方針であります。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,192百万円減少し、11,815百万円となりました。これは主に、売掛金の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,305百万円減少し、9,282百万円となりました。これは主に、買掛金の減少によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ112百万円増加し、2,533百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上によるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,534,943	15,534,943	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,534,943	15,534,943		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		15,534		2,000		1,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,521,900	155,219	
単元未満株式	普通株式 13,043		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,534,943		
総株主の議決権		155,219	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった宮越商事株式会社(現 クラウン株式会社)の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士古寺隆及び公認会計士横田泰史両氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151	96
売掛金	2,098	1,156
たな卸資産	57	63
その他	494	370
貸倒引当金	9	6
流動資産合計	2,792	1,680
固定資産		
有形固定資産	33	19
無形固定資産		
のれん	511	482
その他	1,116	1,081
無形固定資産合計	1,628	1,563
投資その他の資産		
長期貸付金	16,787	16,782
その他	829	848
貸倒引当金	9,062	9,078
投資その他の資産合計	8,554	8,551
固定資産合計	10,215	10,135
資産合計	13,008	11,815
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,982	1,046
短期借入金	333	149
未払法人税等	23	36
引当金	4	3
その他	321	323
流動負債合計	2,665	1,559
固定負債		
長期借入金	7,411	7,381
引当金	56	41
その他	453	299
固定負債合計	7,921	7,722
負債合計	10,587	9,282

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,744	1,744
利益剰余金	806	687
自己株式	0	0
株主資本合計	2,938	3,057
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	706	717
その他の包括利益累計額合計	706	717
少数株主持分	189	194
純資産合計	2,421	2,533
負債純資産合計	13,008	11,815

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,426	4,219
売上原価	5,858	3,686
売上総利益	567	533
販売費及び一般管理費	316	296
営業利益	250	236
営業外収益		
受取利息	10	6
為替差益	6	-
その他	1	0
営業外収益合計	17	6
営業外費用		
支払利息	6	2
創立費償却	18	-
租税公課	-	4
支払手数料	-	3
その他	3	5
営業外費用合計	28	15
経常利益	239	227
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	239	227
法人税、住民税及び事業税	59	88
法人税等調整額	7	14
法人税等合計	52	103
少数株主損益調整前四半期純利益	187	124
少数株主利益	10	5
四半期純利益	176	118

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	187	124
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	88	12
その他の包括利益合計	88	12
四半期包括利益	98	112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101	107
少数株主に係る四半期包括利益	3	4

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
㈱タスク	12百万円	10百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	96百万円	49百万円
のれんの償却額	29百万円	29百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年10月3日付で単独株式移転により設立されました。設立日における資本金は2,000百万円、資本準備金は1,000百万円、その他資本剰余金は911百万円であります。

なお、設立日と比較して、株主資本の著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	電気機器等の製造販売	物資等、医薬品及び医療器具等の販売	不動産開発及び賃貸管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,619	364	421	6,405	20	6,426
セグメント間の内部売上高又は振替高			44	44		44
計	5,619	364	466	6,450	20	6,471
セグメント利益又は損失()	272	1	165	435	50	384

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない事業セグメント(有機食品事業)であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	435
「その他」の区分の利益	50
セグメント間取引消去	0
のれんの償却額	29
全社費用(注)	105
四半期連結損益計算書の営業利益	250

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは従来、セグメント情報における事業区分を「電気機器等の製造販売」、「物資等、医薬品及び医療器具等の販売」、「不動産開発及び賃貸管理」、「有機食品」の4事業に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「電気機器等の製造販売」、「物資等、医薬品及び医療器具等の販売」、「不動産開発及び賃貸管理」の3事業に区分しております。

なお、当該変更に伴う四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電気機器等の製造販売	不動産開発及び賃貸管理	物資等、医薬品及び医療器具等の販売	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,486	488	245	4,219	4,219
セグメント間の内部売上高又は振替高		21		21	21
計	3,486	510	245	4,241	4,241
セグメント利益又は損失()	159	238	30	367	367

(注) 報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	367
のれんの償却額	29
全社費用(注)	100
四半期連結損益計算書の営業利益	236

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円39銭	7円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	176	118
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	176	118
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,534	15,534

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

宮越ホールディングス株式会社

取締役会 御中

古寺公認会計士事務所

公認会計士 古 寺 隆 印

横田公認会計士事務所

公認会計士 横 田 泰 史 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮越ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮越ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。